

令和3年4月22日

松山市長  
野志 克仁 様

松山市議会  
議長 若江 進

### 新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書

松山市議会新型コロナウイルス感染症対策連絡協議会において決定した要望を、議会の総意として、下記のとおり提出いたします。

#### 記

#### 飲食店や事業所への感染防止対策に関して実効的措置を求めることについて

新型コロナウイルス感染症の複数回に及ぶ感染蔓延の主要因は、夜の繁華街（特に接待を伴う飲食店）を起因とすることがこれまでの県の調査等により明らかにされている。ほとんどの飲食店や事業所が国や県の基準を遵守し感染症対策を施し適切に事業を営んでいる中、ごく一部の事業者が、感染対策が不十分であったことによりクラスターを発生させ、当事者を媒介として家庭や職場へと感染が拡散する実態が報じられている。又、感染蔓延の都度、飲食店に対し時短営業の協力をお願いし、行政としても協力金を支給する等、地域経済や地方財政に及ぼす影響も大きくなっている。一方、山梨県では、感染対策を徹底した飲食店や宿泊施設に県がお墨付きを与えるグリーン・ゾーン認証制度を導入し、感染防止と地域経済維持に努めている。更に、千葉、滋賀県等他自治体においてもこの「山梨モデル」をベースに、地域の実情にカスタマイズし導入する方向で検討がはじまっている。

よって、本市においても、国が進めているワクチン接種を円滑に進めることと同時に、感染蔓延防止について、飲食店をはじめ全ての事業所への感染防止対策に関する実効的措置を要望する。尚、制度設計にあたっては、下記事項に留意されたい。

#### 【留意点】

- ① 本事業が、事業者側にとっては「感染防止と経営維持」、利用者側にとっては「感染を防止し安心してサービスを楽しむことができる」と言った、双方の利益に供する施策であるという目的を明確化し周知すること。
- ② 行政からの押し付けや規制ではなく、①の趣旨に則った施策としてご理解頂き、自発的な取組を促すものとする。
- ③ 商工会議所や飲食店組合等、民間組織と連携協力し、実効性を確保すること。

以上